

◎明星ヶ丘施設について

問施設の活用について

町長 歴史民俗資料館では、平成20年度に、旧等妙寺出土遺物展示、発掘調査の成果パネル展を開催している。平成21年度は、岡山県にある林原自然科学博物館の協力を得て、「林原自然科学博物館パネル展」や「恐竜美術展」を開催する予定である。こういった企画展等を随時開催し、集客数の増加に努め、町唯一の歴史民俗資料館として町民に親しまれるよう、今後、積極的に活用を図りたい。

◎鬼北町長・町議選挙について

問日程の設定について

選挙管理委員長 先般執行した鬼北町長選挙および町議会議員選挙の日程等は、平成19年12月2日に開催した定例の選挙管理委員会決定した。鬼北町長の任期満了日が平成21年2月12日、鬼北町議会議員の任期満了日が平成21年4月30日と近接しており、選挙人の投票の利便性と投票率の向上、同時選挙による執行経費の縮減を考慮して総合的に判断した結果、公職選挙法第34条の2第1項の規定に基づく同時選挙が望ましいとの結論に至った。選挙期日は、同時選挙が可能な3月11日から4月3日までの日曜日の中から、各方面に最も影響が少ないと考えられる3月29日に決定した。

今回の選挙は、選挙管理委員会で正式に協議していないが、今回の同時選挙を踏まえて、選挙期日等を決定したい。

程内 哲雄 議員

◎学童保育について

問学童保育の実施について

町長 共稼ぎ世帯の増加等に伴い、就労する保護者の支援体制や児童の健全育成を図るため、関係課で検討をしている。本年3月には、次世代育成支援行動計画策定事業の中で、就学前児童と小学校児童のいる773世帯に対して、計画策定のためのアンケート調査を行ったところであり、この中で「学童保育」のニーズ調査も実施している。現在、回収したアンケートの集計・分析を行っており、この調査結果も踏まえて、当町の実態に即した学童保育等放課後児童健全育成事業について、研究・検討をしたい。

程内 覺 議員

◎定額給付金について

問給付件数と総額、給付に要した費用総額について

町長 6月22日現在の給付見込者数は、4,999世帯で11,792人、給付額は、1億9千51万2

千円、給付に要した事務費は、472万8千円となっている。

また申請されていない給付対象者数は、243世帯で450人あるが、当町では、10月2日まで申請を受付けることにしており、今後は、広報等を通じて再度申請を呼び掛けるなど、少しでも多くの給付対象者に給付できるように努めたい。

◎鳥獣害について

問被害対策について

町長 今年の2月に「鬼北町鳥獣被害防止計画」を策定し、国の補助事業等の支援を受け対策に取り組むことにしている。具体的には、猟友会による捕獲の強化、集団農地への侵入防止柵の設置、認定農業者等の狩猟免許取得の支援など、国・県の補助事業を導入し、対策を講じていきたいと考えている。また、国・県の補助事業の対象とならない農地は、中山間地域直接支払制度の活用を推進したいと考えている。鳥獣被害対策は、将来にわたって地域の農林業の振興を図っていく上で、重要な課題であることから、新たな町単独事業の整備の検討を進めている。

二ホンジカによる森林への被害対策については、侵入防止柵の設置は経営上大変大きな負担となるので、現在のところ銃器等による頭数調整のほかには有効な対策がないのが実状である。今後も、愛媛

森林管理署や県と連携・協調し、被害防止に努めたい。

◎副町長の設置について

問今後の設置について

町長 県からの事務委譲等による事務事業の増加と、松野町との合併による行財政規模の拡大の可能性もあることから、町の運営体制と政策立案体制を強化・再構築していく必要性を強く感じている。それには、地方自治法の主旨に則った町長の権限に属している事務の一部を副町長へ委任することの是非と、委任する事務内容について検討すべきであると考えている。

現在、松野町との合併問題も不透明な状況であり、合併の見通しが明らかになり、事務の委任についても十分に検討した後、副町長の選任について提示したい。

◎小・中学校の耐震化について

問整備計画について

教育委員長 学校と屋内運動場の耐震化等は、地震発生時の児童・生徒の安全確保、非常災害時の地域住民の緊急避難場所としての役割も果たす施設として、耐震性能の向上を図っていくことは非常に重要な課題であると考えている。

平成21年3月号広報で公表したとおり、平成17年度に、昭和56年以前に建築した校舎11棟、屋内運動場4棟の第一次耐震診断を実施し